

令和2年度 事業報告書

特定非営利活動法人全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

1 事業の成果

令和2年度は、前年度と同じ事業方針に基づき、各事業を実施する予定であったが、COVID-19（新型コロナウイルス）感染拡大に伴う政府の緊急事態宣言の発出等の影響を受け、計画した事業の多くが変更又は延期を余儀なくされた。

(1) 市民公開講座（ロコモキャラバン）

ア. 各都道府県における「骨と関節の日」の行事の一環として実施し、本年度はSLOCと新潟県臨床整形外科医会との共催で、令和2年10月3日に新潟県新潟市で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、30分のテレビ放映企画に変更とし、「ロコモと認知症の深い関係 - “withコロナ時代” のリスクと対策」をテーマに番組を制作し、主に新潟県内でテレビ放映した。

イ. 市民の健康増進のための関心を高める目的で診療科の枠を超えた市民公開講座を計画したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を延期した。

(2) ウォーキングのロコトレ動画作成

ロコモ対策として、スポーツジャーナリストの[]出演による正しいウォーキングについて、基礎編と応用編の2種類の動画を作成し、動画サイトのYouTubeに投稿した。

[]は、本動画内で「正しい姿勢」と「歩幅」についてわかりやすく解説し、閲覧者にとってより効果のあるウォーキングを楽しめる内容となっている。

また、本動画を医療機関の待合室などで利用できるようにDVDも制作し、全国の整形外科医療機関に配布した。

(3) ロコモコーディネーター資格取得研修会

ロコモコーディネーター資格取得研修会は、北海道札幌市、神奈川県横浜市、愛媛県松山市の3か所で計画したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を延期した。

(4) 子どもロコモの啓発予防活動

ア. 子どもロコモ啓発予防活動の一環として、平成30年度に「子どもロコモ読本」を制作し、全国の整形外科医に配布したが、その後の反響もあり、全国の養護教諭、保健師などからの問い合わせに対して本冊子を送付し、地域での子どもロコモ啓発活動に利用された。

イ. いわゆる「コロナ禍」におけるロコモ予防に関して、各地のテレビ局による情報番組ではSLOCウェブサイト掲載の子どもロコモに関する情報や体操について使用され、市民への啓発の一助となった。

(5) ロコモ予防の効果検証事業

ア. 平成30年度にロコモコーディネーターとロコモコーディネーター以外の指導によるロコモ予防の効果の違いに関して、全国4か所で検証作業を行い、中間報告として結果をまとめた。

イ. 本年度は、エビデンスに基づいたロコモティブシンドローム対策における簡便で効果的な運動介入プログラムを開発することを目的に、同じ全国4か所で、理学療法士、作業療法士、ロコモコーディネーターの有資格者によるロコモ予防の効果を検証するための研究について実施する予定で

あったが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により実施を延期した。

(6) インターネット及びSLOCウェブサイトを通じたロコモの広報・普及啓発活動

主として、新型コロナウイルス感染症で外出の自粛などにより、自宅で過ごすことが多くなってしまった高齢者や児童・生徒及び保護者を中心に、長期間狭い室内等で体を動かす機会が少ないことで懸念される「ロコモ」、「子どもロコモ」発症の予防についてfacebookで呼びかけを行い、本法人ウェブサイトに掲載した「ロコトレ」、「子どもロコモ体操」を動画で紹介した。

さらに、ロコモコーディネーター制度やロコモに関する医学的情報を掲載するなど積極的な広報活動を行った。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【4,556】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
ロコモに関する普及事業	<p>【市民公開講座の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各都道府県における「骨と関節の日」の行事の一環としての市民公開講座は企画を変更し、「ロコモと認知症の深い関係 - “withコロナ時代” のリスクと対策」をテーマにテレビ番組を制作し、テレビ放映した。 診療科の枠を超えた市民公開講座を専門分野の異なる講師を招いて開催 	<p>令和2年10月3日</p> <p>実施なし</p>	<p>新潟県内</p> <p>実施なし</p>	60人	一般市民	不特定多数	1,692
	<p>【ウォーキングのロコトレ動画作成】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出演による、正しいウォーキングの歩き方を基礎編と応用編の2種類の動画を作成しYOUTUBEに投稿した。 本動画を収載するDVDを制作し、全国の整形外科医療機関の待合室などで利用できるように配布した。 	<p>令和2年9月～</p> <p>令和2年11月</p>	<p>インターネット上</p> <p>全国の整形外科等医療機関等</p>	10人	一般市民	不特定多数	1,891
	<p>【子どもロコモの啓発予防活動】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「子どもロコモ読本」を全国の養護教諭、保健師などに送付し、地域での子どもロコモ啓発活動に利用された。 各地のテレビ局による情報番組にSLOCウェブサイト掲載の子どもロコモに関する情報や体操について使用された。 	<p>子どもロコモ読本送付 随時</p> <p>テレビ放送日 随時</p>	<p>全国の整形外科等医療機関等</p> <p>テレビ放映の対象地域</p>	10人	保護者・学校・教育委員会、生徒・児童	30,000人	0
	<p>【ロコモと認知症の啓発予防活動】</p> <p>全国の整形外科等の医療機関にて「ロコモと認知症」冊子の一般市民への配布</p>	<p>実施なし(印刷完了、配布準備中)</p>	<p>実施なし</p>				0

	<p>【ホームページの管理・運営】 ロコモの医学的知識と臨床経験に基づいたロコモの広報・啓発活動を一般市民向けに行うなど、ホームページを充実し、情報提供の迅速化をはかった。 さらに、新型コロナウイルス感染症により自宅で過ごす市民向けに「ロコトレ」、「子どもロコモ体操」をfacebookの活用により、動画で紹介した。</p>	随時	法人事務所	20人	一般市民	不特定多数	257
	<p>【行政への啓発・普及】 ホームページ等にて全国の自治体・教育委員会にロコモの医学的知識と臨床経験に基づく広報・啓発活動を行った。</p>	随時	法人事務所	20人	全国の自治体・教育委員会	不特定多数	0
	<p>【健康相談の実施】 ロコモに関して医学的知識及び臨床経験のある医師によるインターネットを利用した健康相談</p>	実施なし	実施なし				0
	<p>【ロコモ講演会等への講師派遣】 行政や医師会等から依頼があった場合の講師派遣</p>	実施なし	実施なし				0
	<p>【ロコモ広報物の制作】 医師向けのSLOCバッジを制作して配布した。</p>	令和2年5月	法人事務所	5人	全国の整形外科医師	500人	97
ロコモに関する教育研修事業	<p>【ロコモコーディネーター資格取得研修会の実施】 ロコモに関する医学的知識及び臨床経験のある医師を講師として、ロコモに関係する医療従事者（PT、OT、看護師及び介護福祉などの国家資格保持者等）を対象として、ロコモの啓発、予防及びロコモ体操などを指導するロコモコーディネーター資格取得研修会の開催</p>	実施なし	実施なし				551
	<p>【ロコモコーディネーターへの情報発信】 ロコモコーディネーター制度やロコモに関する医学的情報をホームページのロコモコーディネーター専用ページへ掲載した。</p>	随時	法人事務所	10人	ロコモコーディネーター等	2,000人	0

	<p>【ロコモ予防の効果検証事業】 ロコモティブシンドローム対策における簡便で効果的な運動介入プログラムを開発する研究として、PT、OT、ロコモコーディネーターの有資格者の指導によるロコモ予防の効果に関して、全国4か所の検証</p>	実施なし	実施なし				68
	<p>【ロコモコーディネーター活動の表彰】 ロコモコーディネーターがこれまで取り組んだ優秀なロコモ予防啓発活動の表彰</p>	実施なし	実施なし				0
	<p>【ロコモコーディネーター全国大会の開催】 全国各地のロコモコーディネーターが活動内容の報告やパネルディスカッション等を通じ、有用な活動内容を共有し、今後の活動の具体的な参考とするための全国大会の開催</p>	実施なし	実施なし				0
ロコモに関する情報の収集及び出版等情報提供事業	<p>【全国アンケート調査】 令和2年度は、日本臨床整形外科学会が実施した全国に関連整形外科医療機関への「コロナによる長期自粛が身体に及ぼす影響について」のアンケート調査に協力し、12,254件の回答を得た。 その結果、長期自粛による運動不足等が全世代においてコロナロコモ・コロナストレスを来たすことがわかった。 令和2年度終盤から令和3年度にかけて、日本臨床整形外科学会との共同事業として第2弾全国アンケート調査を実施した。</p>	令和3年 3・4月	法人事務所	20人	医療機関等	10,000件	0
	<p>【ロコモと認知症の冊子作成】 医療機関等を対象に、協賛企業の協力を得ての「ロコモと認知症」冊子の作成</p>	実施なし (印刷完了、配布準備中)	実施なし				0
国内外のロコモに関連する団体との連絡提携及び調整	<p>【連絡会議の実施】 一般社団法人日本臨床整形外科学会、公益社団法人日本整形外科学会、日本運動器科学会及び日本老年医学会・日本サルコペニア・フレイル学会等との連絡会議の開催</p>	実施なし	実施なし				0

令和2年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人：全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

（単位：円）

科	目	金額	小計・合計
【A】 経常収益			
1 受取会費			1,890,000
正会員受取会費	10,000		
正会員受取入会金			
賛助会員受取会費	1,880,000		
賛助会員受取入会金			
2 受取寄附金			18,881,000
受取寄附金	18,881,000		
3 受取助成金等			0
受取助成金			
4 共催事業収入			0
共催事業収入			
5 資格取得研修会会費			0
資格取得研修会会費			
6 登録審査料			0
登録審査料			
7 事業収益			0
ロコモに関する普及広報事業収益			
ロコモ関連用品の販売（売上）			
ロコモに関する教育研修事業収益			
ロコモに関する情報の収集及び出版等情報提供事業収益			
国内外のロコモに関連する団体との連絡提携及び調整事業収益			
8 その他の収益			2,000,070
受取利息	70		
雑収入	2,000,000		
経常収益計			22,771,070
【B】 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			0
給料手当			
(2) その他経費			4,555,608
会議費			
旅費交通費			
通信運搬費			
印刷製本費	40,887		
減価償却費			
広報費	2,201,513		
業務委託費	2,240,996		
講師謝礼報償費	66,822		
租税公課			
雑費	5,390		
雑損失			
事業費計			4,555,608
2 管理費			
(1) 人件費			1,680,000
給料手当	1,680,000		
(2) その他経費			717,508
会議費			
旅費交通費	5,356		
通信運搬費			
印刷製本費	407,781		
事務用品費			
税理士報酬	209,000		
商標登録等報酬			

雑費	95,366	
管理費計		2,997,508
経常費用計		6,963,111
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		15,817,959
【C】経常外収益		
経常外収益計		0
【D】経常外費用		
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③		15,817,959
法人税、住民税及び事業税・・・④		
前期繰越正味財産額・・・⑤		24,550,989
次期繰越正味財産額③-④+⑤		40,368,948

令和2年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

科	目	金額	小計・合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金		40,386,805	
商品			
前払金			
未収金			
流動資産合計・・・①			40,386,805
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
器具備品		1	
(2) 無形固定資産			
(3) 投資その他の資産			
固定資産合計・・・②			1
【A】 資産合計 ①+②			40,386,806
【B-1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
預り金			
法定預り金		12,858	
その他預り金			
前受金		5,000	
仮受金			
流動負債合計・・・③			17,858
2 固定負債			
固定負債合計・・・④			
負債合計 ③+④			17,858
【B-2】 正味財産の部			
前期繰越正味財産額			24,550,989
当期正味財産増減額			15,817,959
正味財産合計			40,368,948
【B】 負債及び正味財産合計 【B-1】 + 【B-2】			40,386,806

令和2年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法
定額法による。

(2) 消費税等の会計処理
税込経理による。

2. 事業別損益の状況

(単位:円)

科目	普及広報 事業	教育研修 事業	用品の 販売	情報収集・ 情報提供 事業	他団体との 連絡提携等	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益								
1. 受取会費								
正会員							10,000	10,000
賛助会員							1,880,000	1,880,000
2. 受取入会金								
正会員								0
賛助会員								0
3. 受取寄附金							18,881,000	18,881,000
4. 受取助成金								0
5. 共催事業収入								0
6. 資格取得研修会費								0
7. 登録審査料								0
8. 事業収益(売上)								0
9. その他収益							2,000,070	2,000,070
経常収益計	0	0	0	0	0	0	22,771,070	22,771,070
II 経常費用								
(1) 人件費								
給与手当						0	1,680,000	1,680,000
法定福利費						0		0
福利厚生費						0		0
人件費計	0	0	0	0	0	0	1,680,000	1,680,000
(2) その他経費								
会議費						0		0
旅費交通費						0	5,356	5,356
通信運搬費						0		0
印刷製本費	40,887					40,887	407,781	448,668
減価償却費						0		0
情報費						0		0
広報費	2,201,513					2,201,513		2,201,513
業務委託費	1,690,996	550,000				2,240,996		2,240,996
講師謝礼報償費		66,822				66,822		66,822

租税公課						0		0
仕入						0		0
備品費						0		0
事務用品費						0		0
税理士報酬						0	209,000	209,000
商標登録等報酬						0		0
雑費	3,080	2,310				5,390	95,366	100,756
雑損失						0		0
その他経費計	3,936,476	619,132	0	0	0	4,555,608	717,503	5,273,111
経常費用計	3,936,476	619,132	0	0	0	4,555,608	2,397,503	6,953,111
当期経常増減額	△ 3,936,476	△ 619,132	0	0	0	△ 4,555,608	20,373,567	15,817,959

3. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等はありません。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
合計					

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
器具備品	1,371,600			1,371,600	1,371,599	1
合計	1,371,600			1,371,600	1,371,599	1

令和2年度 財産目録

特定非営利活動法人 全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金			
	手元現金	78,828		
	みずほ銀行普通預金	12,818,856		
	郵便振替	27,489,121		
	商品			
	前払金			
	仮払金			
	未収金			
	流動資産合計・・・①		40,386,806	
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	器具備品	1		
	(2) 無形固定資産			
	(3) 投資その他の資産			
	固定資産合計・・・②		1	
【A】	資産合計 ①+②			40,386,806
【B-1】	負債の部			
1	流動負債			
	未払金			
	預り金			
	法定預り金	12,858		
	その他預り金			
	前受金	5,000		
	仮受金			
	流動負債合計・・・③		17,858	
2	固定負債			
	固定負債合計・・・④			
【B-1】	負債合計 ③+④			17,858
【B-2】	正味財産合計 【A】 - 【B-1】			40,368,948

令和2年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
- 各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事・監事	フジノ ケイジ 藤野 圭司	[REDACTED]	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
2	○ 理事・監事	タナベ ヒデキ 田邊 秀樹		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
3	○ 理事・監事	ハヤシ ショウヒロ 林 承弘		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
4	○ 理事・監事	ニカイトウ モトシゲ 二階堂 元重		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
5	○ 理事・監事	ハラタ アキラ 原田 昭		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
6	○ 理事・監事	ハセガワ トシオ 長谷川 利雄		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
7	○ 理事・監事	アライ サダオ 新井 貞男		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
8	○ 理事・監事	イトウ タカシ 伊藤 隆義		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
9	○ 理事・監事	ウラカト ミサオ 浦門 操		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
10	○ 理事・監事	オウチ レイジロウ 大内 怜次郎		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
11	○ 理事・監事	オムラ エジロウ	[Redacted]	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		奥村 栄次郎			
12	○ 理事・監事	サウ キジト		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		佐藤 公一			
13	○ 理事・監事	スミ ヨシミ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		角南 義文			
14	○ 理事・監事	タカ ヨシロウ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		田中 洋次郎			
15	○ 理事・監事	ナス テルオ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		那須 耀夫			
16	○ 理事・監事	ハシグチ カネヒサ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		橋口 兼久			
17	○ 理事・監事	フジタ ヨシノリ		令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		藤田 芳憲			
18	○ 理事・監事	ミヤケ ノブマサ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		三宅 信昌			
19	○ 理事・監事	ミヤタ シゲキ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		宮田 重樹			
20	○ 理事・監事	ヤマザキ イクオ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		山崎 生久男			
21	○ 理事・監事	ワタナベ ニキチ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		渡部 仁吉			
22	理事 ○ 監事	クボヤ ヤスオ	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		久保谷 康夫			
23	理事 ○ 監事	コヤマ ミツル	令和2年4月1日 ～ 令和3年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日	
		小見山 満			

事業報告用

24	理事 (監事)	テイ ジンシュウ	[Redacted]	令和2年4月1日	年 月 日
		鄭 仁秀		令和3年1月22日	年 月 日

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 全国ストップ・ザ・ロコモ協議会

	氏名	住所又は居所
1	新渡戸 剛	[Redacted]
2	長島 公之	
3	田中 義孝	
4	志田原 泰夫	
5	熊谷 洋幸	
6	小野 直司	
7	本田 忠	
8	木島 秀人	
9	西山 徹	
10	石野 洋	
11		
12		